

## 資料 2

### 平成 23 年度一般会計予算案

#### 1 予算編成の基本的方向

- ①きらめき湖南枠の創設  
地域活性化推進経費の計上。  
職員政策提案経費の計上。
- ②行政改革の着実な実施  
部局枠予算制度のもと、限られた財源の有効な活用。
- ③投資的事業について、上限枠を設定  
予算規模の 10%以内に設定。
- ④地方債について、発行上限枠を設定  
予算規模の 10%以内に設定。
- ⑤歳入の的確な確保及び新たな財源の創出
- ⑥基金の計画的な確保  
将来的な財源として財政調整基金等の確保。
- ⑦国・県の動向の的確な把握と対応

#### 2 予算のポイント

- ① 健全財政を堅持すると共に総合計画の計画的な実現を図るように努めた。
- ② 投資的事業については予算規模（173 億 1,700 万円）の 10%以内に抑制した。
- ③ 地方債については、臨時財政対策債を除いた発行額を予算規模の 10%以内に抑制した。
- ④ 財政調整基金や減債基金からは、取り崩しは行わなかった。

### 3 予算の規模

一般会計 17,317百万円

[22年度一般会計予算 16,274百万円]

(対前年度当初比 1,043百万円増 6.4%増)

(単位：百万円、%)

	平成23年度 見込み ①	平成22年度 予算 ②	増減額 ③ (①-②)	【参考】 平成21年度 決算
歳入	17,317	16,274	1,043	20,136
市税等 <sup>1</sup>	8,976	8,940	36	9,346
地方交付税等 <sup>2</sup>	1,657	1,240	417	1,172
市債 <sup>3</sup>	1,884	1,955	▲71	4,384
その他歳入	4,800	4,139	661	5,234
歳出	17,317	16,274	1,043	19,588
人件費	3,443	3,406	37	3,243
扶助費	3,079	2,767	312	2,159
公債費	2,022	2,077	▲55	2,811
その他歳出	8,773	8,024	749	11,375
差引	0	0	0	548

<sup>1</sup> 市税、地方譲与税、県税交付金の合計額

<sup>2</sup> 地方交付税及び地方特例交付金の合計額

<sup>3</sup> 臨時財政対策債を含む

#### 4 財源不足への対応

##### 財源不足額 7億2千3百万円

景気はまだ本格的な回復軌道には乗っておらず、市税収入も大きな伸びが期待できない状況に加え、扶助費などの義務的経費も増加しており、慢性的な財源不足の非常に厳しい財政状況が続いている。

##### 財源対策

**歳入** 404百万円

①市税 64百万円（固定資産税）

②地方譲与税 20百万円

③普通交付税 230百万円

④特別交付税 40百万円

⑤臨時財政対策債 50百万円

**歳出** 319百万円

①事業等の経費再見直しによる削減 149百万円

②事業の年度調整による削減 170百万円

## 5 一般会計予算の内容および特徴

### ① 主な歳入の状況

#### (1) 市 税

市税収入は、個人市民税が8千360万円（▲3.0%）の減、法人市民税については経済状況の回復を受け1億7千230万円（35.6%）の増、固定資産税は、1億840万円（▲2.4%）の減、市税総額では2千491万円（0.3%）の増となっています。

#### (2) 地方譲与税及び地方特例交付金

地方譲与税は地方揮発油譲与税の増により200万円（1.3%）の増、地方特例交付金については減収補てん特例交付金の減などにより300万円（▲2.5%）の減となっています。

#### (3) 地方交付税

全国的に昨年に引き続き対前年度比較で増加の見込みで、本市においては、4億2千万円（37.5%）の増となり、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債との合計額は3億400万円（13.0%）の増となっています。

#### (4) 国・県支出金

学校施設整備事業に伴う安全・安心な学校づくり交付金の減はあるものの、三雲駅周辺整備事業に伴う社会資本整備総合交付金、市営住宅整備事業に伴う地域住宅交付金および生活保護費等負担金の増加により国庫支出金は4億2千171万円（22.7%）の増、県支出金は子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の増はあるものの、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金等の減により4千651万円（▲3.8%）の減となっています。

#### (5) 繰入金

公共公益施設等整備基金繰入金の増により、全体として2億1千648万円（2,959.4%）の増額となっています。

#### (6) 市 債

合併特例債は2億9千370万円を計上し、1億250万円（53.6%）の増を見込んでいます。

地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の減により、市債全体として18億8千370万円の発行を予定しており、7千160万円（▲3.7%）の減少となっています。

## ② 主な歳出の状況

### (1) 目的別

**議会費**は、議員共済会負担金などの増加により、5千5万円（35.2%）の増。

**総務費**は、退職手当組合負担金、住基システム改修委託などの増加により、全体として9千413万円（4.3%）の増。

**民生費**は、高齢者福祉施設等施設整備費補助金の減はあるものの、生活保護費、子ども手当、国民健康保険特別会計への繰出金などの増加により、4億4千692万円（8.3%）の増。

**衛生費**は、一部事務組合負担金の減はあるものの、一般廃棄物処理経費、国民健康保険診療所特別会計への繰出金などにより、1億3千187万円（9.8%）の増。

**労働費**は、就労対策事業の減により、529万円（▲7.6%）の減。

**農林水産業費**は、国営土地改良事業負担金（繰上償還金）の減はあるものの、土地改良施設保全管理事業などの増加により、4千161万円（10.4%）の増。

**商工費**は、観光物産協会補助金、小口簡易融資預託金などの増加により、3千103万円（32.7%）の増。

**土木費**は、三雲駅周辺整備事業、市営住宅整備事業、公共下水道特別会計繰出金などの増加により、5億5千783万円（32.7%）の増。

**消防費**は、甲賀広域行政組合（消防関係）負担金などの増加により611万円（1.0%）の増。

**教育費**は、（仮称）菩提寺コミュニティセンター整備事業などの増はあるものの、小学校体育館耐震補強事業などの減少により、2億5千482万円（▲11.4%）の減。

全体として、社会保障関係費の増、合併関連の事業の推進により増加しています。

### (2) 性質別

**人件費**は3千736万円（1.1%）の増、**物件費**は住基システム改修委託、予防事業医師等委託の増加などにより2億3千978万円（8.0%）の増、**扶助費**については、生活保護費などの増加により、3億1千220万円（11.3%）の増、**補助費等**は国営土地改良事業繰上償還負担金や甲賀広域行政組合負担金などの減少はあるものの、甲賀病院組合病院事業負担金や私立保育園振興対策事業、地域活性化推進事業などの増加により4,458万円（2.0%）の増。

**公債費**は、償還対象の減少により、全体として5千549万円（▲2.7%）の減。

一方、投資的な事業は合併関連事業の推進により、**普通建設事業費**は3億687万円（22.0%）の増。

**積立金**は利子分の積立額の減少などにより、472万円（▲18.4%）の減。

なお、**繰出金**は公共下水道特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金などの増により、1億2千516万円（9.8%）の増加となっています。

## 6 平成23年度一般会計予算内訳

(単位:千円、%)

	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比	備考
市税	8,191,337	8,166,429	24,908	0.3	47.3	
地方譲与税	160,001	158,001	2,000	1.3	0.9	
利子割交付金	30,000	23,000	7,000	30.4	0.2	
配当割交付金	8,500	8,500	0	0.0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	5,000	400	4,600	1,150.0	0.0	
地方消費税交付金	487,000	487,000	0	0.0	2.8	
ゴルフ場利用税交付金	37,000	37,000	0	0.0	0.2	
自動車取得税交付金	57,000	60,000	▲ 3,000	▲ 5.0	0.3	
地方特例交付金	117,000	120,000	▲ 3,000	▲ 2.5	0.7	
地方交付税	1,540,000	1,120,000	420,000	37.5	8.9	
交通安全対策特別交付金	9,595	9,576	19	0.2	0.0	
分担金及び負担金	601,497	562,203	39,294	7.0	3.5	
使用料及び手数料	195,699	202,293	▲ 6,594	▲ 3.3	1.1	
国庫支出金	2,278,153	1,856,440	421,713	22.7	13.2	
県支出金	1,178,784	1,225,295	▲ 46,511	▲ 3.8	6.8	
財産収入	62,484	37,331	25,153	67.4	0.4	
寄附金	200	230	▲ 30	▲ 13.0	0.0	
繰入金	223,797	7,315	216,482	2,959.4	1.3	
繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.3	
諸収入	200,253	187,687	12,566	6.7	1.2	
市債	1,883,700	1,955,300	▲ 71,600	▲ 3.7	10.9	
歳入合計	17,317,000	16,274,000	1,043,000	6.4	100	
人件費	3,443,258	3,405,900	37,358	1.1	19.9	
扶助費	3,079,100	2,766,900	312,200	11.3	17.8	
公債費	2,021,907	2,077,401	▲ 55,494	▲ 2.7	11.7	
物件費	3,243,712	3,003,934	239,778	8.0	18.7	
維持修繕費	97,563	65,299	32,264	49.4	0.6	
補助費等	2,258,730	2,214,150	44,580	2.0	13.0	
繰出金	1,402,000	1,276,836	125,164	9.8	8.1	
投資・出資・貸付金	17,000	12,000	5,000	41.7	0.1	
積立金	20,937	25,656	▲ 4,719	▲ 18.4	0.1	
普通建設事業費	1,702,793	1,395,924	306,869	22.0	9.8	
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.2	
歳出合計	17,317,000	16,274,000	1,043,000	6.4	100	